

令和3年度

大阪市工業用水道事業会計決算書

報告第11号

令和3年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 谷川友彦 提出令和3年度大阪市工業用水道事業会計決算書
- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	杉 村	幸太郎
同	森 山	よしひさ

の意見を付けて報告する。

令和4年9月13日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	5頁
3. 剰 余 金 計 算 書	6頁
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	8頁
5. 貸 借 対 照 表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	12頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	16頁
9. 企 業 債 明 細 書	19頁
10. 決 算 報 告 書	20頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	24頁

令和3年度大阪市工業用水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

本年度の経営収支は、給水収益や受託工事収益の増加がありましたものの、修繕費の増加などにより、経常損益では2億8,504万5,919円の剰余となり、これにもと城東浄水場施設の撤去工事費などの特別損益を合わせた当年度損益は2億1,832万7,119円の剰余となっており、前年度繰越利益剰余金9億5,799万3,653円と積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額1億337万5,660円を合わせた、当年度末の未処分利益剰余金は、12億7,969万6,432円となりました。

また、建設改良事業については、老朽化した配水管等の更新整備を実施しました。

なお、令和4年4月から公共施設等運営権制度を活用した大阪市工業用水道特定運営事業等を開始しており、水道局では運営権者に対するモニタリング等を通じて、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営の両立を図ってまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は修繕費の増加などにより前年度比9.34ポイント減少の122.57%となりましたが、健全化の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比7.46ポイント減少の127.13%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.38ポイント増加の67.02%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.29ポイント減少の78.58%、また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.07ポイント減少の0.21%となっています。今後は大阪市工業用水道特定運営事業等において、管路等の工業用水道施設に状態監視保全方を導入し、長寿命化を主眼とした効率的・効果的な維持管理を実施してまいります。

<経営指標の推移>

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	大阪市	126.07%	129.23%	127.01%	131.91%	122.57%
	類似団体	121.19%	116.96%	117.47%	115.38%	—
料金回収率	大阪市	130.50%	131.11%	126.03%	134.59%	127.13%
	類似団体	119.17%	105.06%	106.98%	103.06%	—
有形固定資産減価償却率	大阪市	65.52%	65.27%	66.12%	66.64%	67.02%
	類似団体	58.88%	57.11%	57.57%	57.63%	—
管路経年化率	大阪市	78.34%	78.40%	78.23%	78.87%	78.58%
	類似団体	43.44%	51.87%	52.33%	52.35%	—
管路更新率	大阪市	0.06%	0.69%	0.23%	0.28%	0.21%
	類似団体	0.21%	0.28%	0.77%	0.24%	—

(注) 表下段は類似団体（配水能力規模50,000m³/日以上200,000m³/日未満の26団体）平均値。

(3) 議会議決事項

(令和3年3月26日)

1. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算
令和3年8月11日
1. 令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について
令和3年9月15日
1. 令和2年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について
令和3年9月30日
1. 令和3年度大阪市工業用水道事業会計補正予算（第1回）
令和3年10月13日
1. 令和2年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について
2. 令和2年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
令和4年3月29日
1. 令和4年度大阪市工業用水道事業会計予算
2. 大阪市工業用水道事業給水条例の停止に関する条例

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	あて名	件名	免許、認可又は許可年月日	指令の要領
令和年月日 3.12.8	近畿地方整備局長	淀川水系淀川及び旧淀川における水利使用に関する水利使用規則第10条の承認申請	令和年月日 4.3.4	承認

(5) 職員に関する事項

1. 令和4年3月末日における職員在籍人員は17名で、すべて損益勘定所属人員であります。
2. 令和3年3月31日に大阪市水道局企業職員の初任給及び昇給等の基準に関する規程及び大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、令和3年4月1日から職員の給与を改定しました。
3. 令和3年11月30日に大阪市水道局企業職員給与規程の一部を改正し、令和3年12月1日から期末手当の支給割合を改めました。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備		28,446,273 ^円	
東淀川浄水場設備	一式	28,446,273	東淀川浄水場取水ポンプ場配電設備改良工事等
2. 配 水 設 備	一式	387,444,163	口径800mm～150mm
3. そ の 他 設 備	一式	282,833	機械器具購入
計		416,173,269	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	19,675,480 ^{m³}	20,582,940 ^{m³}	△ 907,460 ^{m³}	△ 4.4%	
1 日 平 均	53,905	56,392	△ 2,487	△ 4.4	
給 水 社 数	277 ^社	279 ^社	△ 2 ^社	△ 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	341 ^{工場}	342 ^{工場}	△ 1 ^{工場}	△ 0.3	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
営 業 収 益	1,388,586,898	83.0	1,309,923,174	88.2	78,663,724
給 水 収 益	1,319,004,280	78.8	1,286,762,335	86.7	32,241,945
受 託 工 事 収 益	59,290,709	3.6	11,341,279	0.7	47,949,430
そ の 他 営 業 収 益	10,291,909	0.6	11,819,560	0.8	△ 1,527,651
営 業 外 収 益	159,550,378	9.5	174,706,587	11.8	△ 15,156,209
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,030,401	0.0	1,202,477	0.1	△ 172,076
国 庫 補 助 金	731,000	0.0	1,046,000	0.1	△ 315,000
長 期 前 受 金 戻 入	144,993,560	8.7	145,289,291	9.8	△ 295,731
引 当 金 戻 入	0	0.0	23,696,987	1.6	△ 23,696,987
雑 収 益	12,795,417	0.8	3,471,832	0.2	9,323,585
特 別 利 益	125,432,975	7.5	0	0.0	125,432,975
そ の 他 特 別 利 益	125,432,975	7.5	0	0.0	125,432,975
計	1,673,570,251	100	1,484,629,761	100	188,940,490

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
営 業 費 用	1,181,686,996	81.2	1,042,353,304	87.7	139,333,692
人 件 費	117,911,241	8.1	129,451,483	10.9	△ 11,540,242
経 費	1,063,775,755	73.1	912,901,821	76.8	150,873,934
営 業 外 費 用	81,404,361	5.6	83,159,283	7.0	△ 1,754,922
特 別 損 失	192,151,775	13.2	63,446,249	5.3	128,705,526
計	1,455,243,132	100	1,188,958,836	100	266,284,296

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 336,833,849	円 0	円 103,375,660	円 233,458,189
財 務 省 借 入 金	199,937,046	0	40,786,804	159,150,242
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	136,896,803	0	62,588,856	74,307,947

2. 一時借入金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

令和3年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 営業収益		円		
(1) 給水収益	1,319,004,280			
(2) 受託工事収益	59,290,709		円	
(3) その他営業収益	<u>10,291,909</u>		1,388,586,898	
2. 営業費用				
(1) 浄水送水費	397,147,257			
(2) 配水費	217,446,213			
(3) 受託工事費	70,260,353			
(4) 総係費	69,347,780			
(5) 減価償却費	402,330,942			
(6) 資産減耗費	<u>25,154,451</u>		<u>1,181,686,996</u>	
営業利益				円 206,899,902
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,030,401			
(2) 国庫補助金	731,000			
(3) 長期前受金戻入	144,993,560			
(4) 雑収益	<u>12,795,417</u>		159,550,378	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,112,626			
(2) 他会計分担金	65,944,144			
(3) 雑支出	<u>10,347,591</u>		<u>81,404,361</u>	<u>78,146,017</u>
經常利益				285,045,919
5. 特別利益				
(1) その他特別利益	<u>125,432,975</u>		125,432,975	
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	17,266,646			
(2) その他特別損失	<u>174,885,129</u>		<u>192,151,775</u>	<u>△ 66,718,800</u>
当年度純利益				218,327,119
前年度繰越利益剰余金				957,993,653
その他未処分利益剰余金変動額				<u>103,375,660</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>1,279,696,432</u></u>

令和3年度大阪市工業用

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余		
		資本		余
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	円 13,425,881,091	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前年度処分量	108,636,901	0	0	0
議会の議決による 処分量	108,636,901	0	0	0
資本金の組入	108,636,901	0	0	0
処分後残高	13,534,517,992	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の からの組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	13,534,517,992	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余 金		剰 余 金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計 合	利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	剰 余 金 計	
円 1,703,388,758	円 336,833,849	円 1,066,630,554	円 1,403,464,403	円 16,532,734,252	
0	0	△ 108,636,901	△ 108,636,901	0	
0	0	△ 108,636,901	△ 108,636,901	0	
0	0	△ 108,636,901	△ 108,636,901	0	
1,703,388,758	336,833,849	(繰越利益剰余金) 957,993,653	1,294,827,502	16,532,734,252	
0	△ 103,375,660	321,702,779	218,327,119	218,327,119	
0	△ 103,375,660	103,375,660	0	0	
0	0	218,327,119	218,327,119	218,327,119	
1,703,388,758	233,458,189	(当年度未処分利益剰余金) 1,279,696,432	1,513,154,621	16,751,061,371	

令和3年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 13,534,517,992	円 1,703,388,758	円 1,279,696,432
議会の議決による処分数額	103,375,660	0 △	103,375,660
資本金の組入	103,375,660	0 △	103,375,660
処分後残高	13,637,893,652	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 1,176,320,772

令和3年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		円	3,523,884,292	
ロ	建物	653,333,299			
	減価償却累計額	△ 611,213,692		42,119,607	
ハ	構築物	22,885,929,144			
	減価償却累計額	△ 14,070,193,420		8,815,735,724	
ニ	機械及び装置	6,604,814,319			
	減価償却累計額	△ 5,513,105,566		1,091,708,753	
ホ	車両運搬具	898,000			
	減価償却累計額	△ 853,100		44,900	
ヘ	工具、器具及び備品	25,702,216			
	減価償却累計額	△ 24,308,258		1,393,958	
ト	建設仮勘定			235,473,735	

有形固定資産合計 円 13,710,360,969

(2) 投資その他の資産

イ	投資有価証券			624,695,117	
ロ	破産更生債権等	1,076,486			
	貸倒引当金	△ 1,076,486		0	
ハ	長期未収金			400,000,000	
ニ	その他固定資産			136,021	

投資その他の資産合計 円 1,024,831,138

固定資産合計 円 14,735,192,107

2. 流動資産

(1)	現金・預金			6,813,244,404	
(2)	未収金			225,713,068	
	貸倒引当金	△ 16,728		225,696,340	
(3)	貯蔵品			21,448,006	
(4)	前払金			21,880,000	
(5)	未収収益			441,390	

流動資産合計 円 7,082,710,140

資産合計 円 21,817,902,247

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	167,218,501	
		円
固 定 負 債 合 計		167,218,501
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	66,239,688	
(2) 未 払 金	542,955,566	
(3) 未 払 費 用	6,721,176	
(4) 前 受 金	196,801,349	
(5) 引 当 金	25,073,400	
(6) 預 り 金	9,190,460	
流 動 負 債 合 計		846,981,639
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	10,146,529,190	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,593,888,454	
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	500,000,000	
繰 延 収 益 合 計		4,052,640,736
負 債 合 計		5,066,840,876
	資 本 の 部	
6. 資 本 金		13,534,517,992
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		円
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770	
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723	
資 本 剰 余 金 合 計		1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	233,458,189	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,279,696,432	
利 益 剰 余 金 合 計		1,513,154,621
剰 余 金 合 計		3,216,543,379
資 本 合 計		16,751,061,371
負 債 資 本 合 計		21,817,902,247

令和3年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	218,327,119
減価償却費	402,330,942
有形固定資産除却費	39,077,528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 125,432,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,251,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104
その他引当金の増減額(△は減少)	25,073,400
長期前受金戻入額	△ 145,749,800
受取利息及び受取配当金	△ 1,030,401
支払利息	5,112,626
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,312,775
貯蔵品の増減額(△は増加)	15,017,879
前払金の増減額(△は増加)	273,710
未払金の増減額(△は減少)	77,498,306
未払費用の増減額(△は減少)	6,721,176
前受金の増減額(△は減少)	121,243,662
預り金の増減額(△は減少)	9,006,860
その他	203,012,802
小計	834,918,761
利息及び配当金の受取額	1,615,334
利息の支払額	△ 5,112,626
その他	△ 203,012,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,408,667
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 375,429,635
投資有価証券の償還による収入	101,920,000
国庫補助金による収入	22,019,000
工事負担金による収入	62,790,410
繰延運営権対価による収入	50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,700,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,375,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,375,660
資金増加額(又は減少額)	386,332,782
資金期首残高	6,426,911,622
資金期末残高	6,813,244,404

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			1,673,570,251 ^円	
	1 営業収益			1,388,586,898	
		1 給水収益		1,319,004,280	
			工業用水道料金	1,319,004,280	
		2 受託工事収益		59,290,709	
		3 その他営業収益		10,291,909	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入	9,724,654	
			消火栓関係経費 負担金	567,255	
	2 営業外収益			159,550,378	
		1 受取利息及び 配当金		1,030,401	
			預金利息	368,690	
			有価証券利息	661,711	
		2 国庫補助金		731,000	
		3 長期前受金戻入		144,993,560	
		4 雑収益		12,795,417	
			賃貸料	54,120	
			不用品売却収益	10,240,000	
			その他雑収益	2,501,297	
	3 特別利益			125,432,975	
		1 その他特別利益		125,432,975	
	収 益 合 計			1,673,570,251	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業費用			1,455,243,132 円	
	1 営業費用			1,181,686,996	
		1 浄水送水費		397,147,257	
			(人件費)	63,066,556	
			給料	31,252,311	
			手当	20,797,110	
			法定福利費	11,017,135	
			(経費)	334,080,701	
			旅費	18,738	
			被服費	142,688	
			備用品費	184,875	
			燃料費	63,394	
			光熱水費	4,895,321	
			通信運搬費	920,640	
			委託料	22,651,276	
			賃借料	68,657,748	
			修繕費	85,688,618	
			動力費	68,900,410	
			薬品費	9,185,203	
			材料費	429,000	
			負担金	43,065,986	
			受水費	29,276,804	
		2 配水費		217,446,213	
			(人件費)	6,577,598	
			給料	3,165,600	
			手当	2,236,321	
			法定福利費	1,175,677	
			(経費)	210,868,615	
			被服費	28,076	
			備用品費	3,200	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	8,555 ^円	
			光熱水費	6,493,993	
			印刷製本費	165,348	
			通信運搬費	1,664,044	
			委託料	69,603,002	
			手数料	7,500	
			賃借料	2,226,312	
			修繕費	91,819,401	
			路面復旧費	15,281,500	
			動力費	15,968,385	
			材料費	4,933,670	
			負担金	2,665,629	
		3 受託工事費		70,260,353	
			(人件費)	13,459,261	
			給料	6,033,600	
			手当	5,061,952	
			法定福利費	2,363,709	
			(経費)	56,801,092	
			被服費	34,258	
			光熱水費	50,735	
			印刷製本費	38,491	
			通信運搬費	1,101	
			委託料	4,295,600	
			路面復旧費	14,280,337	
			工事請負費	38,100,570	
		4 総係費		69,347,780	
			(人件費)	34,807,826	
			給料	15,864,000	
			手当	12,796,879	
			法定福利費	6,146,947	
			(経費)	34,539,954	
			旅費	30,924	

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	62,000 ^円	
			印 刷 製 本 費	64,871	
			通 信 運 搬 費	1,975,443	
			委 託 料	28,164,816	
			手 数 料	38,162	
			保 険 料	352,615	
			負 担 金	204,400	
			厚 生 費	2,173,520	
			報 償 費	39,000	
			貸倒引当金繰入額	16,728	
			貸 倒 損 失	1,417,475	
		5 減 価 償 却 費		402,330,942	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	402,330,942	
		6 資 産 減 耗 費		25,154,451	
			有形固定資産 除 却 費	23,760,925	
			たな卸資産減耗費	1,393,526	
	2 営 業 外 費 用			81,404,361	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,112,626	
			企 業 債 利 息	5,112,626	
		2 他 会 計 分 担 金		65,944,144	
			一般会計分担金	22,000,000	
			水道事業会計 分 担 金	43,944,144	
		3 雑 支 出		10,347,591	
	3 特 別 損 失			192,151,775	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		17,266,646	
		2 その他特別損失		174,885,129	
	費 用 合 計			1,455,243,132	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 3,523,884,292	円 0	円 0	円 3,523,884,292	円 —	円 —
施 設 用 地	3,523,884,292	0	0	3,523,884,292	—	—
建 物	653,049,706	1,714,624	1,431,031	653,333,299	1,096,224	1,359,480
施 設 建 物	653,049,706	1,714,624	1,431,031	653,333,299	1,096,224	1,359,480
構 築 物	22,554,384,632	408,502,398	76,957,886	22,885,929,144	278,564,909	55,647,136
取 水 設 備	783,145,990	4,577,040	327,673	787,395,357	13,319,548	311,291
導 水 設 備	534,838,471	0	0	534,838,471	8,865,389	0
浄 水 設 備	759,700,502	0	0	759,700,502	11,875,468	0
配 水 設 備	19,880,005,475	403,925,358	76,630,213	20,207,300,620	239,910,951	55,335,845
その他構築物	596,694,194	0	0	596,694,194	4,593,553	0
機 械 及 び 装 置	6,669,587,560	469,963	65,243,204	6,604,814,319	122,669,809	48,211,977
電 気 設 備	3,300,187,423	187,130	63,919,781	3,236,454,772	67,534,814	47,340,448
ポ ン プ 設 備	1,355,848,057	0	466,260	1,355,381,797	41,756,660	442,947
塩素滅菌設備	6,195,080	0	0	6,195,080	0	0
薬品注入設備	293,043,221	0	0	293,043,221	8,455,553	0
量 水 器	82,587,441	282,833	857,163	82,013,111	169,439	428,582
その他機械装置	1,631,726,338	0	0	1,631,726,338	4,753,343	0
車 両 運 搬 具	898,000	0	0	898,000	0	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	114,576	13,280,000	25,702,216	0	12,616,000
建 設 仮 勘 定	266,408,371	379,866,925	410,801,561	235,473,735	—	—
改 良 工 事	266,408,371	379,866,925	410,801,561	235,473,735	—	—
合 計	33,707,080,201	790,668,486	567,713,682	33,930,035,005	402,330,942	117,834,593

明 細 書

計 額	年 度 末	備	考
累 計	償 却 未 済 高		
円 —	円 3,523,884,292		
—	3,523,884,292		
611,213,692	42,119,607	増 加 額 建設仮勘定から振替	円 減 少 額 1,431,031 除 却 1,431,031
611,213,692	42,119,607		
14,070,193,420	8,815,735,724	増 加 額 建設仮勘定から振替	円 減 少 額 76,957,886 除 却 76,898,730 資産修正 59,156
419,622,389	367,772,968		
111,124,097	423,714,374		
558,404,554	201,295,948		
12,573,654,408	7,633,646,212		
407,387,972	189,306,222		
5,513,105,566	1,091,708,753	増 加 額 建設仮勘定から振替	減 少 額 65,243,204 除 却 65,243,204
2,648,992,600	587,462,172		
1,065,106,408	290,275,389		
5,885,326	309,754		
230,872,211	62,171,010		
40,444,265	41,568,846		
1,521,804,756	109,921,582		
853,100	44,900		
24,308,258	1,393,958	増 加 額 建設仮勘定から振替	減 少 額 13,280,000 除 却 13,280,000
—	235,473,735	増 加 額 当年度執行額	減 少 額 410,801,561 本勘定へ振替 410,801,561
—	235,473,735		〔建物 1,714,624 構築物 408,502,398 機械及び装置 469,963 工具、器具及び備品 114,576〕
20,219,674,036	13,710,360,969		

(2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投資有価証券	円 727,127,873	円 0	円 102,432,756	円 624,695,117	円 減 少 額 102,432,756 償 還 102,432,756
破産更生債権等	1,076,486	0	0	1,076,486	
貸倒引当金	△ 1,076,486	0	0	△ 1,076,486	
長期未収金	0	450,000,000	50,000,000	400,000,000	増 加 額 450,000,000 公共施設等運営権設定 450,000,000 減 少 額 50,000,000 流動資産へ振替 50,000,000
その他固定資産	136,021	0	0	136,021	
合 計	727,263,894	450,000,000	152,432,756	1,024,831,138	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 財 務 省 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
		837,000,000	40,786,804	677,849,758	159,150,242				
第 1883 回 財 務 省 財政融資資金借入金	11. 3. 25	52,000,000	2,817,817	52,000,000	0		2.1	3	
第 1934 回 "	12. 3. 27	94,000,000	4,943,678	88,956,954	5,043,046		2.0	4	
第 2039 回 "	14. 3. 25	174,000,000	8,731,951	146,791,187	27,208,813		1.9	6	
第 2074 回 "	15. 3. 25	226,000,000	10,513,691	182,880,620	43,119,380		1.0	7	
第 2099 回 "	16. 3. 25	47,000,000	2,247,742	35,172,413	11,827,587		1.7	8	
第 2111 回 "	"	100,000,000	4,782,429	74,834,919	25,165,081		"	"	
第 2144 回 "	17. 3. 25	93,000,000	4,391,401	64,933,007	28,066,993		1.8	9	
第 2171 回 "	18. 3. 27	34,000,000	1,581,941	22,047,752	11,952,248		1.9	10	
第 2199 回 "	19. 3. 26	17,000,000	776,154	10,232,906	6,767,094		"	11	
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		1,090,000,000	62,588,856	1,015,692,053	74,307,947				
平成13年度 第 11 回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	14. 3. 28	276,000,000	16,274,037	276,000,000	0		1.8	3	
" " 第 30 回	"	324,000,000	19,104,304	324,000,000	0		"	"	
平成14年度 第 24 回	15. 3. 28	45,000,000	2,454,993	42,519,161	2,480,839		1.05	4	
平成15年度 第 6 回	16. 3. 30	31,000,000	1,739,432	27,436,859	3,563,141		1.6	5	
" " 第 16 回	"	170,000,000	9,538,823	150,460,198	19,539,802		"	"	
平成16年度 第 19 回	17. 3. 30	157,000,000	8,721,463	129,932,029	27,067,971		1.7	6	
平成17年度 第 28 回	18. 3. 30	58,000,000	3,183,353	44,680,502	13,319,498		1.8	7	
平成18年度 第 16 回	19. 3. 29	29,000,000	1,572,451	20,663,304	8,336,696		1.95	8	
計		1,927,000,000	103,375,660	1,693,541,811	233,458,189				

令和3年度大阪市工業

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 1,858,781,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	1,714,137,000	0	0
第2項 営業外収益	144,644,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,921,246,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,593,879,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	153,162,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	172,205,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 1,858,781,000	円 1,812,678,353	△ 46,102,647	
1,714,137,000	1,526,670,489	△ 187,466,511	うち仮受消費税 及び地方消費税 138,083,591 円
144,644,000	160,574,889	15,930,889	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,024,511 円
0	125,432,975	125,432,975	

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 1,921,246,000	円 0	円 1,921,246,000	円 1,560,837,471	円 0	円 360,408,529	
1,593,879,000	0	1,593,879,000	1,237,229,400	0	356,649,600	うち仮払消費税 及び地方消費税 55,542,404 円
153,162,000	0	153,162,000	116,478,725	0	36,683,275	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,395,364 円
172,205,000	0	172,205,000	207,129,346	0	△ 34,924,346	うち仮払消費税 及び地方消費税 14,977,571 円
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	196,689,000	55,000,000	251,689,000	39,279,000
第1項 補助金	68,726,000	0	68,726,000	11,607,000
第2項 工事負担金	25,499,000	0	25,499,000	27,672,000
第3項 雑収入	102,464,000	0	102,464,000	0
第4項 繰延運営権対価	0	55,000,000	55,000,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	647,404,000	0	0	647,404,000	196,673,000
第1項 建設改良費	544,028,000	0	0	544,028,000	196,673,000
第2項 償還金	103,376,000	0	0	103,376,000	0

(注) 資本的収入額 214,159,765円が資本的支出額 519,548,929円に対し不足する額 305,389,164円は、消費税及補填した。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 290,968,000	円 214,159,765	円 △ 76,808,235		
0	80,333,000	22,019,000	△ 58,314,000		
0	53,171,000	34,708,009	△ 18,462,991	うち仮受消費税 及び地方消費税	216,801 円
0	102,464,000	102,432,756	△ 31,244		
0	55,000,000	55,000,000	0	うち仮受消費税 及び地方消費税	5,000,000 円

継続費 通次 繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 0	円 844,077,000	円 519,548,929	円 137,238,000	円 0	円 137,238,000	円 187,290,071	
0	740,701,000	416,173,269	137,238,000	0	137,238,000	187,289,731	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,306,344 円
0	103,376,000	103,375,660	0	0	0	340	

び地方消費税資本的収支調整額 31,088,367円、減債積立金 103,375,660円及び損益勘定留保資金 170,925,137円で

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数	
建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

(3) 引当金の計上方法

1. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

2. その他引当金

配水設備の維持管理に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他

(1) 公共施設等運営権設定

令和3年10月7日にみおつくし工業用水コンセッション株式会社への公共施設等運営権を設定、同月15日付で大阪市工業用水道特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、同社が令和4年4月1日から工業用水の供給を行っている。

1. 運営権設定の目的

民間事業者の経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を可能とする抜本的な経営改革を推進することにより、コンパクトで無駄のない、収益性の高い事業構造を実現しつつ、市域の産業活動を支える水インフラとして、安定した水質、豊富な水量、低廉な価格により、その役割を担い続けていくことを目的としている。

2. 公共施設等運営権者の名称

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

3. 運営事業の内容

工業用水の供給、水道施設の管理運営、お客さまサービス、災害及び事故への対応に関する業務及びこれらの附帯業務（運営権設定対象施設以外の維持管理業務等を除く）

4. 運営事業の規模（令和3年度）
給水収益 1,319,004,280円（消費税及び地方消費税相当額を除く）
5. 運営事業期間
令和4年4月1日から令和14年3月31日まで
6. 運営権対価の額
500,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く）